

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(特別対策費)			所属部	健康福祉部		所属課	長寿障がい福祉課	
政策名	総合計画体系 (III) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》			所属G	障がい者福祉G		課長名	中島 豊	
施策名	(19) 障がい者福祉の充実			担当者名	野々村 達志		電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618	
基本事業名	(056) 福祉サービスの充実			予算科目	会計 0 1	款 1 5	項 0 5	目 4 5	中事業 2 2 介護給付費・訓練等給付費(特別対策費)

1 現状把握の部

(1) 事業概要

①事業期間	②事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度~)		
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (20 年度 ~ 24 年度)	報酬の日払い方式導入に即座に対応することが困難な事業所について従前の月払いによる報酬額の90%を保障し事業所のより一層の安定的運営を確保する。また、新体系移行前の報酬水準を基準とした助成を行い新体系移行の促進と事業運営の安定化を図る。(H21° 事務事業名変更により、H20° までの実績なし)	平成18年に障害者自立支援法の制定にともない特別対策事業として開始

(2)トータルコスト

①事業費の内訳(概要)	②延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	③事業費計(A) 千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
扶助費 20,884,960円	報酬の日払い方式導入によって報酬が下がる事業所のうち従前の90%との差額を支払う。また、新体系移行後は、事業の安定運営のため従前の差額を支払う。	14,170	20,154	20,885	22,800	0		
		人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	90	90	90	
			人件費計(B)	千円	343	350	355	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	14,513	20,504	21,240	22,800
								0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	(目標)	
	対象事業所に対して補助金を交付した	ア 対象事業数	事業	12	11	6	6		
目的	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
	対象事業所に対して補助金を交付	ウ							
		エ							
上位目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終
	対象事業所	⑥ 対象指標	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	(目標)	
	事業者の安定経営を推進する	ア 事業者数	カ所	12	11	6	6		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ							
	事業者の安定経営を推進する	ウ							
		エ							
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	指標名	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終
	障がい者の社会参加する促し、障がい者と健常者が地域で暮らしていくようになる	⑦ 成果指標	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	(目標)	
		ア 実施事業者数	カ所	12	11	6	6		
上位目的	⑤ 上位成果指標	イ							
	障がい者が社会参加しやすい環境である市民の割合	ア ⑧ 上位成果指標	%	24.2	25.7	24.9			
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
事業者は、旧サービス体系から新サービス体系へ少しづつ移行している	国の制度によるもので、人員体制、実施対象の人数により、補助額が変わる。	特になし。

事務事業名	介護給付費・訓練等給付費(特別対策費)	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつかない?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 障害者自立支援法の制度創設に伴う移行措置
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 自立支援給付費の給付的な性格の事業
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 全国一律の統一的な事業
有効性評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国の定めた基準に基づく事業
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止できない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国が定めた基準に基づく事業 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国が定めた基準に基づく事業
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国が定めた基準に基づく事業
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か?成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務に必要な最低限の事務を行っている
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 サービス利用者に対してメリットがある

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
<table border="0"> <tr> <td>①目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>②有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>国・県の基準に基づき事業を実施している。 給付的な性格を持つ補助金である。</p>					
①目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
②有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
③効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
④公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>↑ 向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>↓ 低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成 果	コスト			削減	維持	増加	↑ 向 上			維 持	●	×	↓ 低 下	×	×	×
成 果	コスト																	
	削減		維持	増加														
	↑ 向 上																	
維 持	●	×																
↓ 低 下	×	×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
特になし																		